



令和 7 年 10 月 24 日 14:00
近畿地方整備局
近畿運輸局

「新たな関西広域地方計画 中間とりまとめ(案)」を公表します
～今年度末頃の計画策定に向け、令和7年 10 月時点での検討状況を整理～

近畿圏広域地方計画協議会では、2050年、さらにその先を見据えながら、今後概ね10年間の関西の目標として、「新たな関西広域地方計画」の策定に向けた検討を進めています。この度、「関西広域地方計画 中間とりまとめ(案)」を作成しましたので、公表いたします。

- ・本計画は、国土形成計画法第9条に基づき、国土交通大臣が定める広域地方計画であり、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の2府4県の区域)を対象としています。なお、本計画においては、「近畿圏」を「関西」と称しています。
- ・「関西広域地方計画 中間とりまとめ(素案)(令和6年12月近畿圏広域地方計画協議会公表)」以降、新たに策定された全国的な計画の反映や、広域連携プロジェクトの取組事例などを整理し、この度「関西広域地方計画 中間とりまとめ(案)」を公表します。
- ・「関西広域地方計画 中間とりまとめ(案)」は、国の関係機関や府県、政令指定都市、経済団体など43団体で構成された「近畿圏広域地方計画協議会」において検討を進め、10月23日付けで承認されました。また、有識者が専門的な見地から意見を述べることを目的として設置した「近畿圏広域地方計画有識者会議」からもご意見をいただきました。
- ・今後、圏域内市町村からの計画提案等を経て、今年度末頃(令和8年3月頃)の計画策定(国土交通大臣決定)を目指し、引き続き取り組んでまいります。

＜関西広域地方計画HP＞ <https://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/>

＜取扱い＞

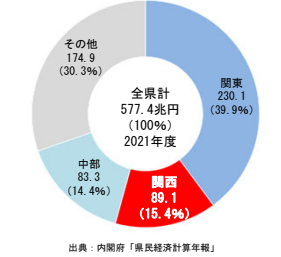
＜配布場所＞ 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、みなと記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、青灯クラブ、近畿電鉄記者クラブ

＜問合せ先＞ 国土交通省 近畿地方整備局 近畿圏広域地方計画推進室

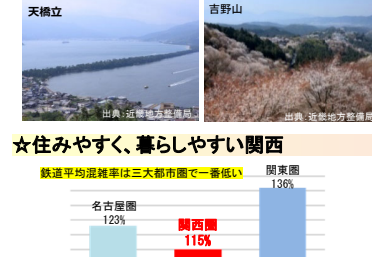
近畿地方整備局	企画部	事業調整官	川島 隆宏 (かわしま たかひろ)	TEL: 06-6942-4090
		広域計画課長	太田 衛司 (おおた えいじ)	TEL: 06-6942-4090
	建政部	都市調整官	星野 久史 (ほしの ひさし)	TEL: 06-6942-1080
		計画管理課長	朝井 麻由 (あさい まゆ)	TEL: 06-6942-1056
近畿運輸局	観光部	計画調整官	曾川 高円 (そがわ たかのぶ)	TEL: 06-6949-6428
	交通政策部	計画調整官	金澤 重之 (かなざわ しげゆき)	TEL: 06-6949-6409

現状・課題

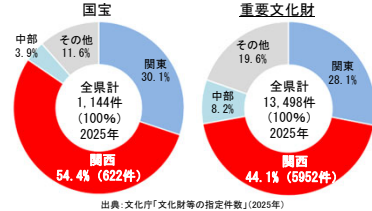
★我が国第2位の経済圏



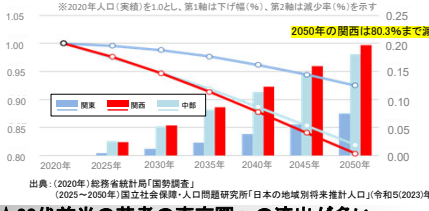
★美しい景観や豊かな自然に恵まれる関西



★多くの歴史・文化資産が集積

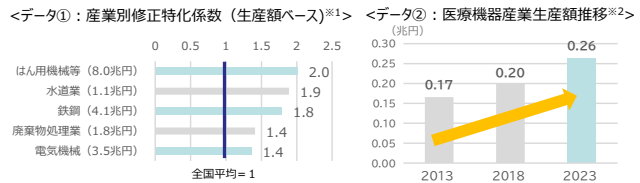


★生産年齢人口の減少率が三大都市圏で最も高い

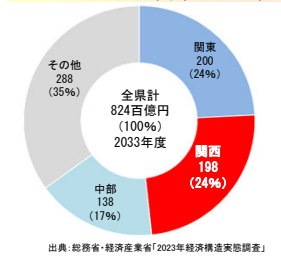


産業等の強みの客観的な把握

- ・ 関西は、従来から精密加工技術や制御技術等を含む「はん用機械等」のものが分野に強みを有しており（データ①）、これらの技術が医療用機器やロボット、炭素素等、次世代産業における最先端の研究開発の進展にも寄与しているものと考えられる。
- ・ 関西における医療機器産業生産額は過去10年で1.5倍（データ②）に増加しており、国内の最先端研究施設や医薬品、再生医療、バイオのづくり拠点等が多く集積している。



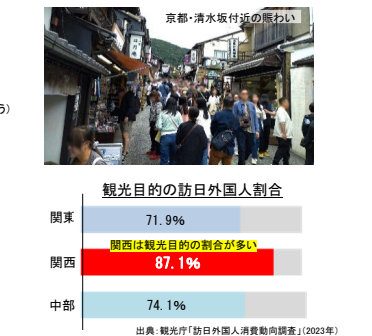
★医薬品製造業出荷額が 関東と同等水準



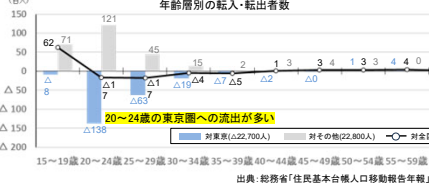
★万博を契機とした 「未来社会実験」を推進



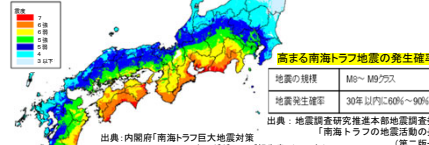
★多くの外国人観光客が来訪



★20代前半の若者の東京圏への流出が多い



★南海トラフ巨大地震のリスク



将来像・目標

挑戦し、成長する関西	豊かに誇り高く暮らせる関西	災害に屈しない強靱な関西	人と自然が共生する持続可能な関西	人々を魅了し続ける関西
日本中央回廊の西の拠点として我が国の成長を牽引する関西	どこでも豊かに暮らせる地域生活圏の形成を目指す関西	巨大災害リスクに対して持続可能な国土・社会を目指す関西	カーボンニュートラル・SDGsを実現する関西	歴史・伝統・文化が集積し、多様な文化・自然の魅力がいっぱい関西

広域連携プロジェクト

1. 国土軸ネットワークプロジェクト

- 陸海空の総合交通体系の構築により、世界からのゲートウェイとしての機能を強化
- 他圏域との交流・連携を強化し、シームレスな拠点連結型国土を形成

阪神港（神戸港）の機能強化・高度化

近畿圏四環状道路と日本海・西日本・太平洋新国土軸による交通連携

（事業例）

- 国際物流拠点の競争力強化のため国際コナテナ戦略港湾である阪神港（神戸港・大阪港）の機能強化・高度化や、近畿圏四環状道路と日本海・西日本・太平洋新国土軸による交流・連携の強化、幹線鉄道ネットワークの形成・機能向上 など

2. 関西交通ネットワークプロジェクト

- 圏域内の高規格道路・幹線鉄道・海上輸送等のネットワークの形成や機能を強化
- 公共交通と道路インフラ、まちづくりの連携により地域の活性化や暮らしを支援し「交通空白」を解消するなどの地域交通体系の構築

大阪湾岸道路西伸部の推進

（事業例）

- 主要都市間などを連結するシームレスなサービスレベルが確保された大阪湾岸道路西伸部等の高規格道路ネットワークの構築 など

3. 関西成長エンジンプロジェクト

- 将来の関西を牽引する産業（ライフサイエンス分野等）や魅力ある新たな成長産業の形成を推進
- 大阪・関西万博のレガシーの継承に向けた取組や地域産業の活性化・稼ぐ力の向上を推進

出典：兵庫県HP

けいはんな学研都市でのイノベーション創出

播磨科学公園都市 Spring-S-B

神戸医療産業都市でのバイオメディカルクラスターの形成

（事業例）

- 出典：神戸医療産業都市推進機構
- 出典：大阪府HP「グリーン・イノベーション推進事業」
- 都市再生事業などによるビジネス環境等の整備や拠点間の連結を促進する交通網の充実を図ることにより、神戸医療産業都市やけいはんな学研都市等の産官学によるイノベーション創出の中心となる知的対拠点の整備・支援・強化 など

4. 都市の魅力向上プロジェクト

- 関西の成長・発展を牽引し、快適で暮らしやすい都市機能や環境を再構築
- 官民が連携し、人口減少下でも持続可能なまちづくり・地域づくりを支える環境を整備

（事業例）

- 「ほこち制度」「まちなかウォークアップ推進事業」を活用し、「車中から憩い」とゆりある「人中心」の駅前広場と道路空間を再編する取組やニュータウン再生 など

5. 地域活性化プロジェクト

- 官民連携により暮らしに必要なサービスの持続可能性を確保する「地域生活圏」を形成し、二地域居住などにより、どこに住んでも豊かな暮らしを実現

（事業例）

- 「和歌山ワーケーションプロジェクト」等のワーケーションやプレジャーなどの普及・定着により、二地域居住に向けた取組の推進 など

6. 関西強靱化・防災連携プロジェクト

- 災害から人々の生命・財産を守るため、「インフラ、ヒト、モノ、カネ、情報」を強化
- 首都圏などが持つ機能についてバックアップを担う取組を強化

（事業例）

- 災害時には「命の道」となる紀伊半島アンカールートの推進
- 紀伊半島アンカールートの推進
- 出典：奈良県HP

7. GXプロジェクト

- 再生エネの有効活用や、炭素素の基盤となる新たな産業・技術の強化
- 水素・燃料アンモニア等の供給体制の整備を官民連携により推進

（事業例）

- 水素エネルギー利用の促進にむけ検討を進めるとともに、神戸液化水素産後基地、神戸水素CGS等の供給・利活用等に向けた取組を推進 など

7. GXプロジェクト

- 再生エネの有効活用や、炭素素の基盤となる新たな産業・技術の強化
- 水素・燃料アンモニア等の供給体制の整備を官民連携により推進

（事業例）

- 水素エネルギー利用の促進にむけ検討を進めるとともに、神戸液化水素産後基地、神戸水素CGS等の供給・利活用等に向けた取組を推進 など

8. みどり・水・生き物の共生プロジェクト

- 自然環境の保全・再生推進の取組やグリーンインフラの社会実装による持続可能なまちづくり構築を推進

（事業例）

- 2030年の持続可能な社会への目標であるマザーレイクゴールズをはじめとした琵琶湖・淀川流域での取組の推進や、円山川におけるワンドリノ生息環境復元のための湿地環境の再生 など

9. 人々を魅了する関西プロジェクト

- 豊かで個性豊かな伝統等の文化資産を保全または創出し、継承
- 大阪・関西万博を契機とし、持続可能な観光、消費額拡大、地方誘客促進を推進

（事業例）

- 「飛鳥・藤原の宮都」等の世界遺産登録に向けた取組、広域観光ルートの造成、大阪・関西万博を契機とした取組等の継続、関西周遊のメイトを実施できる「関西オール手ぶら観光」等による関西周遊に向けた取組の推進や、オーバートリズム対策等による持続可能な観光地域づくりの推進 など

10. 他圏域との連携プロジェクト

- 交通ネットワーク・防災・観光などについて他圏域との連携を推進

既存サイクルルートを活用した瀬戸内海を一周するルートの形成にむけた連携

（事業例）

- 大規模地震など広域かつ甚大な災害時に応急活動等の効果的な実施のため、他圏域との相互連携体制の構築や、西日本のサイクルツーリズムによるインバウンド拡大にむけ、既存サイクルルートを活用した瀬戸内海を一周するルートの形成にむけた中国・四国・九州圏との連携 など